システナ健保だより

2015.1
No.83

新年のご挨拶

システナ健康保険組合
理事長　**国分　靖哲**

新年あけましておめでとうございます。

被保険者ならびにご家族のみなさまにおかれましては、清々しい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。また日頃より当健康保険組合の事業運営につきまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年は、３月に「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」が一部改正され、国民の健康寿命の延伸の一環として、すべての健保組合に対し平成27年度からデータヘルス計画の実施が定められました。データヘルス計画とは、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）データや特定健診・保健指導データの情報を活用・分析し、より効果的な保健事業を展開していくものです。現在、当健康保険組合ではその実施に向けた準備を行っているところです。

また、昨年６月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針２０１４」（骨太の方針）と「日本再興戦略改訂２０１４」には、社会保障改革の分野についてさまざまな方針、提言が盛り込まれました。基本的な考え方として「聖域なく見直し、徹底的に効率化・適正化していく必要がある」ことが示され、健保組合等の保険者に対して給付の効率化・適正化、保険者機能の強化や疾病予防・健康管理への取り組み強化が求められており、新たに個人や保険者に対する健康・予防インセンティブの付与等の検討もなされています。

このように健保組合を取り巻く環境は大きく変化しようとしていますが、健保財政は依然として厳しい状況にあります。健康保険組合連合会が発表した「平成25年度健保組合決算見込の概要」によると、全国１、４１９組合の経常収支差引額は１、１６２億円の赤字となり、高齢者医療制度等へ拠出した額は制度創設以降６年間で17・４兆円にも及んでいます。この納付金の負担が健保組合の財政悪化の最大の要因であり、平成27年には団塊世代全員が前期高齢者に移行することから、高齢者医療制度への納付金は今後より一層重くなることは明らかです。

こうした厳しい財政状況の中にあって、健保組合の重要な使命は、みなさまとご家族の健康づくりを積極的に推進していくことにあります。健診をはじめとする保健事業を中心にみなさまの健康寿命の延伸を図りながら、医療費の伸びを抑制することが健保組合の存在意義であると考えます。みなさまにおかれましても、日々の健康づくりと適正な受診、ジェネリック医薬品使用による医療費の低減などにご協力くださいますよう、お願い申し上げる次第です。

結びに、この一年がみなさまにとって実り多き年となりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。